

審 査 メ モ

1 工業統計調査の指定の変更について

「工業統計調査」は、現在、基幹統計調査の名称であると同時に、基幹統計の名称でもあるが、新統計法では、統計とそれを作成する手段である統計調査とを概念上区分しており、基幹統計の名称を基幹統計調査の名称と同一にしておくことは適当でない。

この点を踏まえ、基幹統計調査である工業統計調査には変更はないが、この結果によって作成される基幹統計の名称を「工業統計調査」から適切な名称（案：「工業統計」）に変更する。

(論点)

- a 基幹統計調査の調査結果である基幹統計の名称については、紛れが生じないよう適切な名称とすべきであり、既存の基幹統計の名称との関係や、報告者及び利用者への分かりやすさを踏まえ検討する必要がある。

なお、案である「工業統計」のほか、本統計が製造業を対象としたものであることから、「製造業統計」とする案も考えられる。

(参考)

区分	工業統計	製造業統計
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 工業統計調査（基幹統計調査）の結果から作成された統計であることを端的に示すことができる。 基幹統計調査の名称と区別したとしても、報告者及び利用者になじみの深い「工業」という呼称が残るため、混乱が生じない。 「工業」という用語は慣行的に言い習わされたものである。 	<ul style="list-style-type: none"> 本統計を作成するための統計調査である工業統計調査（基幹統計調査）の調査対象業種（製造業）を端的に示すことができる。 日本標準産業分類との整合性が図れる。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 「工業」という用語は、日本標準産業分類上の分類名ではなく、近年、使用されなくなりつつあるとの指摘がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 従来からの名称からの大きな変更であり、長年「工業」という呼称になじんだ報告者及び利用者には混乱が生じるおそれがある。 工業統計調査（基幹統計調査）の名称と大きく異なることから、併せて基幹統計調査の名称変更も必要となる。

基幹統計の名称（基幹統計調査の名称と同一のもの）の新旧対照表

これまで変更したものは、次の4省所管の6本。

変更前	変更後（変更年月）	備考（別案）
<総務省>		
労働力調査	労働力統計（平成24年1月）	総務省労働力統計 労働力調査統計
科学技術研究調査	科学技術研究統計（平成24年1月）	（別案提示なし）
就業構造基本調査	就業構造基本統計（平成24年1月）	（別案提示なし）
<厚生労働省>		
患者調査	患者統計（平成23年4月）	（別案提示なし）
<農林水産省>		
漁業センサス	漁業構造統計（平成25年2月）	水産業構造統計
<国土交通省>		
港湾調査	港湾統計（平成21年8月）	（別案提示なし）

基幹統計一覧
(名称変更が必要な基幹統計)

平成25年8月30日現在
(全55本中11本)

<内閣府>

国民経済計算

<総務省> (残り3本)

国勢統計

住宅・土地統計

労働力統計 (変更済み)

小売物価統計

家計調査

個人企業経済調査

科学技術研究統計 (変更済み)

地方公務員給与実態調査

就業構造基本統計 (変更済み)

全国消費実態統計

社会生活基本統計

<財務省>

法人企業統計

<国税庁>

民間給与実態統計

<文部科学省> (残り2本)

学校基本調査

学校保健統計

学校教員統計

社会教育調査

<厚生労働省> (残り3本)

人口動態調査

毎月勤労統計調査

薬事工業生産動態統計調査

医療施設統計

患者統計 (変更済み)

賃金構造基本統計

国民生活基礎統計

生命表

社会保障費用統計

<農林水産省>

農林業構造統計

牛乳乳製品統計

作物統計

海面漁業生産統計

漁業構造統計 (変更済み)

木材統計

農業経営統計

<経済産業省> (残り2本)

工業統計調査

経済産業省生産動態統計

商業統計

ガス事業生産動態統計

石油製品需給動態統計

商業動態統計調査

特定サービス産業実態統計

経済産業省特定業種石油等消費統計

経済産業省企業活動基本統計

鉱工業指数

<国土交通省> (残り1本)

港湾統計 (変更済み)

造船造機統計

建築着工統計

鉄道車両等生産動態統計調査

建設工事統計

船員労働統計

自動車輸送統計

内航船舶輸送統計

法人土地・建物基本統計

<共管>

経済構造統計

産業連関表

※1 二重線を付しているものは、基幹統計名と基幹統計調査名が同一のもの

※2 「(変更済み)」となっているものは、新統計法施行時には基幹統計名と基幹統計調査名が同一であったが、その後の諮問により変更したもの